

ポーランドにミサイル着弾で戦局に変化の兆し NATOは「ロシアに最終責任」 事態は沈静化に向かうか〈AERA〉

11/23(水) 11:00 配信

第3次世界大戦か……。ミサイルがポーランドに着弾し一時、高まった緊張は、沈静化しつつある。各国の思惑を読み解くと、この事態を契機に戦局が収束に向かう可能性も見えてきた。AERA2022年11月28日号の記事を紹介する。

* * *

ウクライナ国境から西に約7キロのポーランド南東部プシェボドフ村。畑が広がる小さな農村に15日午後3時40分ごろ、ミサイルが着弾、2人が死亡した。ロシアによるウクライナ侵攻後、周辺国で初めてとなる戦争に絡む死者となった。

ポーランドは北大西洋条約機構（NATO）の加盟国だ。米国も加盟するNATOは集団防衛の任務を持つため、非加盟国であるウクライナが攻撃された場合とは違って、ポーランドが攻撃されたとなると軍事的な展開が大きく変わってくる。集団的自衛権の発動につながる可能性がある事態に、ニュースは一気に世界を駆け巡り、緊張が高まった。

ウクライナのゼレンスキー大統領は同日夜、ビデオ演説で、

「攻撃が我が国だけにとどまらないと何度言ったことか。集団安全保障に対するロシアのミサイル攻撃だ。テロはウクライナ国境の内側にとどまるものではない」

と強く非難した。

ロシアは関与を否定したものの、今年2月にウクライナ侵攻が始まってから約9カ月。長期化の様相を見せていた戦局が、悪い方へ急展開するのではないかと感じた人は多かったことだろう。

だが、不穏なムードは翌16日に変わり始める。米国のバイデン大統領が、ミサイルがロシアから発射されたかどうかについて、

「異議を唱える初期段階の情報がある。軌道を見ると、ロシアから発射された可能性は低い」

と発言。今後の対応は事態の解明を待ってから決めると慎重な姿勢を見せたのだ。

■米国は慎重な姿勢

バイデン大統領はこの時、主要20カ国・地域首脳会議（G20）に出席するため、インドネシア・バリ島に滞在中だったが、植樹などの当初の予定を全てキャンセルした上で、居合わせた各国首脳とともに主要7カ国（G7）とNATOの緊急会合に出席した。米国の慎重な姿勢は、即座に各国に共有されたとみられる。

ポーランドのドゥダ大統領も同日の会見で、

「ロシアからの意図的な攻撃の兆候は見られない。ウクライナの対空ミサイルだった可能性が高い」

と続いた。外交ジャーナリストの手嶋龍一さんは、

「米国が見せた抑制的な対応に注目すべきでしょう。NATO加盟国を含めた関係国いずれもが、戦闘がエスカレートし、第3次世界対戦に発展するような事態を回避したいという思いが、それぞれの談話からはっきりと読み取れる」

と指摘する。

■「ロシアに最終責任」

米国政治外交に詳しい三牧聖子・同志社大学准教授も、

「今回のバイデン大統領の危機対応は迅速で適切でした。ミサイル着弾後、まずは何が起きたかを正確に把握するとして、調査を進めたうえで次の対応を決定すると宣言。そして早々に『ロシア発とは考えにくい』と発信した。不確定な情報で一方的にロシアを非難し、緊張が一気に高まる事態は避けるべきだと考えたのだと思います」

と話す。

NATOのストルテンベルグ事務総長が記者会見で、

「(今回の件は)ウクライナが悪いのではなく、不法な戦争を続けるロシアが最終的な責任を負っている」

としつつも、

「初期の分析では、ロシアの巡航ミサイルによる攻撃から国を守るための、ウクライナの防空ミサイルによって引き起こされた可能性がある」

と述べたこともあり、事態は沈静化に向かっているかに見える。

一方、収まらないのはウクライナのゼレンスキー大統領だ。

「空軍の司令官から報告を受けている。われわれのミサイルでないことに、疑いの余地はない」

と当初から一貫して、強気な姿勢を崩していない。

■頑ななウクライナ

ポーランドへの着弾が起きたのは、首都キーウなどウクライナ全土で、ロシアから激しいミサイル攻撃があったのと同じ頃だ。ウクライナ当局は、ロシアから90発以上のミサイルが発射され、重要なエネルギー関連設備が破壊されたと発表している。大きな被害を受けているだけに、さらに自国の損失を広げたくないという思いが、頑なさに拍車をかけているようだ。このまま突き進んでいいのだろうか。

旧ソ連地域研究で知られる廣瀬陽子・慶應義塾大学教授は、

「非常に後味の悪い出来事だと思います。ウクライナは、罪のない人が2人亡くなったという事実を重く受け止め、ここは大人の対応をすべきでしょう。ポーランドに謝罪するとともに、間違った批判をしたことについて、ロシアに対してもできるだけ早く謝った方がいい」

と話す。

SNSでは「ウクライナの指導者たちはウソをつき、ロシアのミサイルだと非難している」「ウクライナこそが第3次世界大戦を始めようとしている」とゼレンスキー大統領を批判する声上がる。それは「ロシアが悪、ウクライナが善」一色だった世界の論調に変化が起き始めていることとも相まって、強さを増している。

その発端は、米国だ。

「当初、米国民は圧倒的にウクライナ支援を支持し、議会も超党派でウクライナ支援を決定してきました。けれど春ごろから、物価高が深刻化したこともあり、膨大な支援への疑問が国民の中に生まれてきました。いわゆる『支援疲れ』です。こうした国民の声に呼応

し、まずは国内の問題に注力すべきだと主張し始めている勢力は、与党内にもいます」
(三牧准教授)

■見逃せない支援疲れ

バイデン大統領はウクライナ支援の継続を打ち出してはいるが、11月8日に終わったばかりの米中間選挙では、下院で野党の共和党が過半数を獲得。盤石とはいえない政権において「支援疲れ」は見逃せない動きだという。

戦争が長引いた場合、議会や国民がついてくるのか。不安要素を抱えているのだ。そんな状況も踏まえ、前出の手嶋さんは、

「ロシア、米国ともに戦局の悪化を望んでいないことが明らかになった今こそ、ウクライナを説得し、停戦交渉のテーブルにつかせることができるかもしれない」

と話す。ウクライナ領土のあり方について最終決着をつけようとするれば、

「戦いは果てしなく続き、追いつめられたプーチン大統領が小型核兵器に手をかける時がくる」(手嶋さん)

まず何よりも停戦が求められているのだ。廣瀬教授も、

「ロシアにとっては、事実が公平にジャッジされた今回の経験は大きい。国際的な取り決めができる基盤があることがわかったのではないか。ウクライナは『ロシアだけが悪い』という国際世論に変化が起きていることを受け止め、いま一度冷静になって交渉に対する姿勢を見直すきっかけとしてほしい」

と話す。ポーランドへの着弾は、戦局が収束に向かう契機となる可能性が示された。この機を逃してはいけない。(編集部・古田真梨子)

※AERA 2022年11月28日号